

自分でつくる、  
国際分散投資。


# 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

## 特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー-MSCI コクサイ インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉

 **新生銀行**  
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
**0120-456-860** (24時間365日)  
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉

 **アクサ フィナンシャル生命保険株式会社**  
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F  
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260  
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲11.47%	▲18.49%	▲21.42%	▲21.06%	▲21.38%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	2.8%
投資信託等	97.2%
合計	100.0%

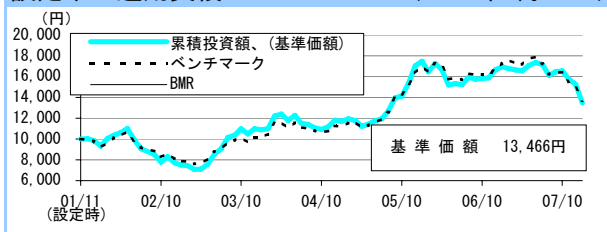
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2008年1月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

### <運用コメント>

1月の東京株式市場は、海外市場の動きに敏感に反応する展開となり厳しい調整を強いられました。内外景気の減速傾向が強まる一方で年明けには原油価格(WTI先物)が一時100ドルまで急騰、スタグフレーションに対する警戒感も一部で浮上する中、株価は急落して始まりました。さらに米大手金融機関においてサブプライムローン関連事業の追加損失計上が相次ぎ、またブッシュ大統領が発表した景気対策の効果も限定的との評価が広がったことから、米国株に続いて日本株も一段安となりました。その後中国大手銀行にもサブプライムローン問題が飛び火したとの報道を背景に新興国経済の先行き不透明感が高まりアジア株までが軒並み暴落、22日にはTOPIXが終値で前日比5.5%の大幅安となりました。同日FRB(米連邦準備制度理事会)が米連邦公開市場委員会(FOMC)を緊急開催し、異例の大幅利下げに踏み切ったことを好感して反騰する場面もありましたが、上値は重たいまま月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲8.76%、日経平均株価は▲11.21%となりました。上昇した業種は、空運業、保険業の2業種のみでした。下落した業種は、石油・石炭製品、パルプ・紙、精密機器などでした。

商品概要	2008年2月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年1月31日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲11.76%	▲18.70%	▲21.54%	▲20.58%	34.66%
ベンチマーク	▲8.76%	▲16.84%	▲20.60%	▲20.82%	36.74%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

### 設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

純資産総額 1,867.0 億円 (2008年1月31日現在)

### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

銘柄	業種	比率
1 ダイキン工業	機械	4.2%
2 三菱電機	電気機器	4.0%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4 第一三共	医薬品	2.4%
5 ススキ	輸送用機器	2.3%
6 ヤマダ電機	小売業	2.3%
7 三菱商事	卸売業	2.1%
8 日本電産	電気機器	2.0%
9 ニコン	精密機器	2.0%
10 三井物産	卸売業	1.9%

組入銘柄数: 226 上位10銘柄合計 26.4%(対純資産総額比率) ※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2007年12月28日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	1.6%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.5%)を含みます

#### <市場別組入状況>

東証1部	91.9%
東証2部	-
ジャスダック	0.2%
その他市場	6.3%

#### <組入上位5業種>

電気機器	18.6%
小売業	9.6%
輸送用機器	9.3%
機械	6.6%
卸売業	6.0%

(対純資産総額比率)

\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲10.72%	▲21.97%	▲21.53%	▲32.15%	▲42.42%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.1%
投資信託等	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲11.74%	▲23.69%	▲23.09%	▲33.80%	37.54%
JASDAQ インデックス	▲13.25%	▲20.73%	▲18.81%	▲31.90%	▲16.03%
差異	1.50%	▲2.97%	▲4.42%	▲1.90%	53.56%

### <資産構成>

	構成比
株式	96.8%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.2%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	25.82億円
-------	---------

※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	33.5%
東証二部	7.2%
JASDAQ	26.5%
その他市場	29.6%
現金・その他	3.2%

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

業種名	比率
1 機械	16.2%
2 電気機器	15.0%
3 小売業	14.7%
4 サービス業	14.1%
5 情報・通信業	10.0%

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄>(銘柄数 50銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ユニ・チャーム ペットケア	食料品	4.3%
2 ゲオ	小売業	3.8%
3 日医工	医薬品	3.7%
4 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス	サービス業	3.6%
5 プロデュース	機械	3.4%
6 ACCESS	情報・通信業	3.4%
7 スギ薬局	小売業	3.4%
8 ケーズホールディングス	小売業	3.3%
9 ワコム	電気機器	3.2%
10 SBIイー・トレード証券	証券、商品先物取引業	2.8%

※マザーファンドベース

## <運用コメント>

### <市場概況と運用状況>

1月の中小型株式市場は、継続する展開となりました。月の前半から中旬にかけて、①雇用統計など経済指標の悪化が顕著となり、米国の景気後退懸念が増幅したこと、②景況感の悪化や円高トレンドを背景にして、企業業績減速の懸念が増大したことなどによりJASDAQ INDEX(ジャスダック・インデックス)は60ポイントを割り込み、2004年1月以来の安値となりました。1月の運用では、SBIホールディングス(8473)による完全子会社化が発表されたSBIイー・トレード証券(8701)などを一部売却する一方、株価の下落により割安と判断される水準まで売り込まれた銘柄を買い付けました。

### <今後の見通しと運用方針>

株式市場の大幅な下落局面は、一旦終息すると考えています。これまでの下落は、企業業績の悪化が懸念されたことなどが一因ですが、はっきりとした悪材料が表面化していない段階での投資家の不安心理の増幅が大きく、株価変動も大きくなる傾向があります。テクニカル的に底値圏を示す指標が見られたことに加え、第3四半期の決算が発表され業績の減速度合いが確認されれば、減速度合いと比較して「過度に売られすぎた」との修正論がでてくることも考えられます。またこうした環境の中で、相対的に業績の減速感が小さい成長株への注目度合いが高まると考えられ、3月末にかけて中小型株が優位になる可能性もあります。したがって、足元のポートフォリオ戦略では、成長ドライバーが明確で、来期も利益成長を継続できると見込まれる銘柄のウエイトを増加させています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲9.61%	▲17.25%	▲19.43%	▲20.49%	▲19.47%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等	3.1%
投資信託等	96.9%
合計	100.0%

## 【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲18.78%	▲20.87%	▲21.14%	6.88%	7.87%
日経平均株価 (225種・東証)	▲18.79%	▲21.20%	▲21.81%	6.08%	7.20%
差異	0.01%	0.33%	0.67%	0.80%	0.67%

#### <純資産総額>

純資産総額 265.22億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

#### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	21.18%
2 情報・通信	8.66%
3 医薬品	7.23%
4 化学	7.06%
5 輸送用機器	6.89%
6 小売	4.89%
7 機械	4.83%
8 食料品	4.23%
9 精密機器	3.99%
10 卸売	3.20%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### <株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファナック	2.83%
2 京セラ	2.55%
3 ファーストリテイリング	2.37%
4 KDDI	2.17%
5 キヤノン	2.07%
6 TDK	2.04%
7 ホンダ	2.00%
8 武田薬品工業	1.95%
9 東京エレクトロン	1.92%
10 ソフトバンク	1.76%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### <資産構成>

株式	99.76%
一部上場	99.76%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.23%
株式実質	100.00%
現金その他	0.24%

※当ファンドの実質の組入比率です。

## <運用コメント>

月初15,307円78銭の日経平均株価は、原油価格の高騰や米国株式市場の下落、為替相場の円高を嫌気し、大幅に下落して始まりました。その後、日経平均株価は自律反発の動きからやや上昇したものの、サブプライムローン(信用度の低い借り手への融資)問題への懸念から、日米で景気の先行き不透明感が強まると、反落しました。中旬には、値ごろ感からの買いを受け、日経平均株価は反発する局面もありましたが、下旬に入ると、米国の景気対策への失望感が発端となり、世界的に株式市場が下落したことを映して急落し、12,573円05銭まで下落しました。米国の緊急利下げを好感して欧米の株式市場が上昇すると日経平均株価もやや強含み、13,592円47銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	▲14.59%	▲18.84%	▲15.94%	▲13.69%	0.30%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	2.9%
投資信託等	97.1%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用) (運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲15.02%	▲18.88%	▲15.68%	▲12.65%	47.94%
MSCIコクサイ・インデックス	▲15.29%	▲19.27%	▲16.40%	▲14.25%	-
差異	0.26%	0.39%	0.71%	1.60%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

### <純資産総額>

純資産総額 1188.4億円

### <資産構成比率>

外国株式	99.2%
現金他	0.8%
組入総銘柄数	1,551

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。  
※現金他比率は、純資産総額から組入無証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。  
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式銘柄数を示しています。

### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.01%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.52%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.15%
4	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	0.98%
5	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.86%
6	BP	イギリス	エネルギー	0.84%
7	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	各種金融	0.82%
8	VODAFONE GROUP	イギリス	電気通信サービス	0.77%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.77%
10	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.75%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

### <組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	52.82%
イギリス	11.74%
フランス	5.49%
ドイツ	4.71%
カナダ	4.61%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

### <組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	23.13%
エネルギー	11.38%
資本財・サービス	10.49%
情報技術	10.11%
ヘルスケア	9.36%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

## <運用>

- ①米国**  
1月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,650.36(前月末比▲4.6%)、S&P500種指数は1,378.55(前月末比▲6.1%)、ナスダック総合指数は2,389.86(前月末比▲9.9%)となりました。1月の米国株式市場は、月初、雇用統計を始めとする軟調な主要経済指標や一時1バレル100ドルを超えた原油価格等を受け、米国の景気後退懸念が一段と高まり下落基調で始まりまし。その後も大手企業の決算や一部の経済指標等が景気後退を示唆する内容であったことから、下げ足を速めました。ブッシュ大統領は総額約1,500億ドル(約16兆円)の景気刺激策を発表しましたが、景気後退懸念は払拭されず相場への影響も限定的でした。22日、金融保証会社(モノライン)の格下げで金融機関の追加損失拡大懸念が広がると、更なる米国の景気悪化、及び世界経済への波及懸念等が強まり、世界同時株安となりました(S&P500種指数:1,310.50)。こうした状況を受け、連邦公開市場委員会(FOMC)は0.75%の緊急利下げを実施し、市場はこれらを好感して金融セクターと消費循環セクターを筆頭に反発しました。その後も0.5%の追加利下げやモノラインに対する救済策への期待等からやや回復が見られる中、月末を迎えました。
- ②欧州**  
1月末の英国FT100指数は5,879.80(前月末比▲8.9%)、ドイツDAX指数は6,851.75(前月末比▲15.1%)、フランスCAC40指数は4,869.79(前月末比▲13.3%)となりました。1月の欧州主要株式市場は、米国の景気後退懸念の高まり等を受けて大幅に下落して始まりまし。その後も軟調な米国の主要経済指標や企業決算に加え、市場予想を下回った1月の独ZEW景況感指数や仏ソシエテ・ジェネラルの巨額損失の報道等を受け、素材・資本財・金融セクターを中心に続落しました。そして、米モノラインの格下げが信用市場を揺るがすと、他市場同様、欧州株式市場も更に大幅に下落して米同時多発テロ以来の下げ幅となりました。22日に米国が緊急利下げを実施したこと一時は反発に転じましたが、欧州中央銀行(ECB)のトリシェ総裁が早期利下げに否定的な発言を行ったこと等もあり、翌日以降も欧州株式市場は頭の重い展開の中、月末を迎えました。
- ③アジア**  
1月末の香港ハンセン指数は23,455.74(前月末比▲15.7%)、シンガポールST指数(新指数)は2,981.75(前月末比▲14.0%)、オーストラリア全普通株指数は5,697.00(前月末比▲11.3%)となりました。1月のアジア主要株式市場は、米国景気後退懸念、サブプライム・ローン問題、欧米の金融機関の巨大損失計上などから、月初から軟調に推移しました。22日には他市場同様米モノラインの格下げが信用市場を揺るがすと一部市場でサーキットブレーカーが発動されるなど大幅な急落となりました(香港ハンセン指数:21,757.63)。その後月末にかけては米国の緊急利下げ等が評価され悲観的相場見通しは一旦影を潜めたものの、センチメントが大きく改善するには至らず、頭の重い展開の中、月末を迎えました。なお、中国では引き続きインフレに対する懸念が高まる中、1月中旬に預金準備率が更に引き上げられました。さらに月末にかけての雪害により輸送が滞り、食品価格上昇懸念が出始め、政府は食品価格規制を発動しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲25.39%	▲38.27%	▲11.94%	8.59%	54.23%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	5.7%
投資信託等	94.3%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

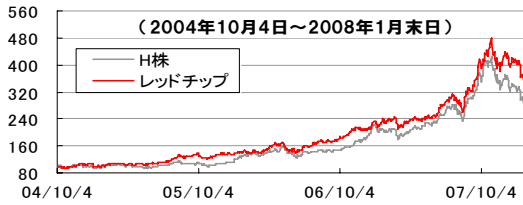
## HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

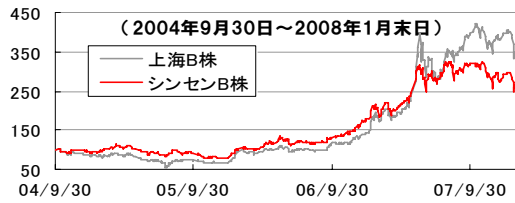
### HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来) 業種別組入れ比率



### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



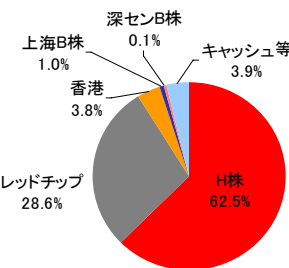
### 為替の推移(香港ドル/円)



業種名称	比率
エネルギー	22.0%
通信	12.0%
銀行	8.7%
複合産業	7.9%
保険	7.4%
石油・石炭	5.8%
建設・住宅	3.2%
建設資材	2.6%
電気・電子	2.6%
不動産	2.3%
海運業	2.1%
エネルギー関連機器・サービス	2.0%
金融	1.8%
レジャー・旅行	1.8%
非鉄金属	1.7%
家電	1.6%
コンピュータ	1.4%
商業	1.1%
ビジネス・公共サービス	1.1%
航空	1.0%
機械・エンジニアリング	1.0%
電力・ガス	0.8%
自動車	0.8%
化学	0.5%
ソフトウェア	0.5%
住宅	0.5%
鉄鋼	0.4%
電気機器	0.4%
コンピュータ	0.4%
その他	1.1%
キャッシュ等	3.9%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

### 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

## <運用コメント>

### ■1月の中国株式市場

1月の中国株式市場は、H株指数が-22.0%、レッドチップ指数が-17.3%、上海B株指数が-16.0%、深センB株指数が-11.8%という結果になりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナ指数の騰落率は-26.4%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が6.8%の円高となる中、当ファンドの基準価額は26.6%の下落となりました。

中国本土のインフレ懸念、中国中部から南西部まで広い地域に及んだ大雪の影響、世界経済の減速懸念の強まりなどを背景に株式市場は軟調な展開となり、1月に予定されていた何件かのIPO(新規株式公開)は地合悪化から延期されました。米国の景気後退懸念などに伴い、不定期船運賃の指標となるバルチック・ドライ指数が2007年11月の高値から約47%下落したことなどを背景に、海運関連銘柄が軟調に推移しました。また、中国人民銀行が商業銀行に対し預金準備率の引き上げを行ったことに加え、2008年の融資総額枠を2007年実績並に抑えると発表したことで、不動産関連銘柄が下落しました。融資枠の抑制に加え、最近の株式市場の調整による投資収益の低下などを背景に、2007年の好業績予想にも拘らず金融・保険関連銘柄が冴えない展開となりました。さらには、中国国家発展改革委員会が一部の日用品の価格統制を発表したことが嫌気され、食品関連銘柄が下落しました。

一方、業界再編期待から通信セクターは底堅く推移しました。経済面では、中国の2007年GDP(国内総生産)が前年比+11.4%の3兆4,300億米ドルに達しました。12月のCPI(消費者物価指数)は、前月から上昇率がやや鈍化して前年同月比+6.5%となりましたが、2007年通年の食品価格を見ると、前年比+12.3%と上昇が目立ちました。12月のマネーサプライ(M2)の伸び率は前年同月比+16.7%となり、前月の同+18.5%からやや鈍化しました。小売売上高は増加基調が継続し、2007年通年では前年比+16.8%と2006年の同+13.7%から大幅に拡大しました。1-12月累計の都市部の固定資産投資の伸び率は前年同期比+25.8%となり、前月からやや低下しました。12月の輸出の増加率は前年同月比+21.7%となり、前月の同+22.8%から低下しました。

### ■投資戦略

中国政府はインフレの抑制を図るため、今後も金融引き締め路線を強化する可能性があり、一方で世界経済の成長鈍化傾向に対する警戒感も根強く、しばらくは市場の慎重なセンチメントが続く可能性が高いと見ています。大雪で中国の経済活動が混乱したことも投資家心理の悪化につながっています。ただし、大雪の影響は一時的で、2008年の中国経済と企業収益に与えるインパクトは僅かなものにとどまると見えています。インフレ率は、比較対象となる2007年第1四半期の数値が低く、また最近高止まりしている食品価格の影響と相まって、2008年第1四半期は高い水準にとどまる公算が大きいものの、2008年第2四半期以降は食品価格の値下がりインフレ率の伸びを抑えるものと見えています。

重要な全国人民代表大会が間近に迫っていますが、インフレ抑制を主眼に置いた厳格な金融政策が維持される模様です。また、中国政府は原材料の輸入価格を抑えるため、人民元の上昇率を2007年の6.5%から拡大させるものと見えています。香港上場のH株は中国本土のA株に対して割安な価格で取引されていますが、1月はこの価格差がさらに拡大しています。第2四半期には、QDII(適格国内機関投資家)ファンドや個人の香港市場への直接投資を解禁する制度「港股直通车」の認可を通して国内からの資金流出を促し、資金の流出入のバランスを図る措置を再開させる可能性があると見ており、香港上場の中国株は投資妙味が増していると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

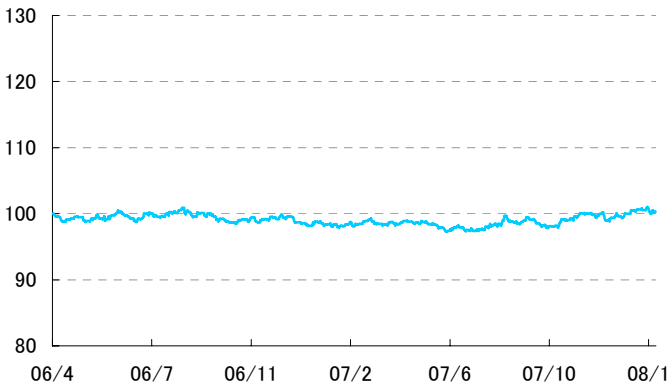
特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.29%	0.97%	2.32%	1.94%	0.28%

## 特別勘定資産内訳

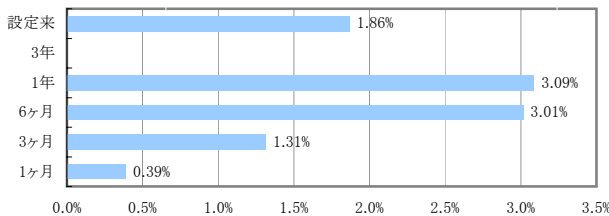
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.3% 96.7%
合計	100.0%

## 【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

銘柄名	利率	償還日	比率
1 第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	42.4%
2 第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.9%
3 第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	13.9%
4 第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	8.8%
5			

#### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	4銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示していません。
公社債の平均残存期間	6.76年	
国内債現物	101.0%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	-1.0%	

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	65.1%
7年～10年	35.9%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

## <運用コメント>

### ■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、1月末現在で0.721%と前月末比0.02%の利回り低下となりました。第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.3%台半ばで始まり、中旬にかけて0.3%台後半まで拡大しました。しかし、その後は縮小に転じ、下旬には0.2%台前半となりました。月末にかけては再び拡大し、0.2%台後半となったものの、前月末比では縮小となりました。

ブレイクイーブンインフレ率が縮小したものの、ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.108%の利回り低下)したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。ブレイクイーブンインフレ率は、第2回～第14回物価連動国債についても縮小しましたが、物価連動国債利回りについては、第2回～第4回債は低下したものの、第5回～第14回債については若干上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の1月末の連動係数は、12月末比0.2%程度上昇しました。

### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は6.76年となっております。

かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率が縮小したものの、10年長期国債利回りの低下や、物価連動国債の連動係数上昇がプラスに寄与したため、当ファンドの1月末の基準価額は10,115円と前月末比39円の上昇となりました。

### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、原油価格の高止まり等も影響し、1月に発表された12月の値は、前年同月比で+0.8%となりました。中長期的に、景気拡大期待感などから、コアCPIは概ねプラス基調での推移が続くと考えております。

また、将来、消費税率の引き上げも想定され、期待インフレ率及びコアCPIには上昇圧力がかかることが見込まれます。

こうした状況下、当ファンドでは、近い将来の期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲3.62%	▲4.00%	▲2.37%	▲1.03%	6.50%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合計	100.0%

## 【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲3.7%	▲3.9%	▲1.8%	0.1%	19.2%	32.7%
シティグループ世界国債インデックス	▲2.0%	▲1.7%	0.8%	2.7%	18.9%	32.3%
差異	▲1.7%	▲2.2%	▲2.7%	▲2.6%	0.3%	0.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

#### <純資産構成比率>

債券合計	98.3%
現金+現先+その他	1.7%
合計	100.0%

#### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	2.0%	USドル	9.5
(2) イタリア国債	2.0%	ユーロ	23.2
(3) ドイツ国債	1.9%	ユーロ	4.4
(4) アメリカ国債	1.8%	USドル	9.3
(5) アメリカ国債	1.6%	USドル	18.8
(6) アメリカ国債	1.6%	USドル	9.0
(7) デンマーク国債	1.6%	デンマーク クローネ	5.8
(8) アメリカ国債	1.5%	USドル	15.5
(9) ベルギー国債	1.5%	ユーロ	20.2
(10) アメリカ国債	1.5%	USドル	8.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	20.8%
ユーロ	44.9%
英ポンド	7.1%
日本円	12.1%
その他	15.0%

## <運用コメント>

### <投資環境と運用状況>

1月の債券市場では、利下げが実施された米国中心に金利が低下しました。為替市場では、円やスイスフラン、スウェーデンなどの経常黒字国の通貨が上昇し、金利先安観のあるカナダドルや英ポンドが下落しました。当ファンドでは、デュレーションについては、米国を長期化し全体でも長期化したしました。国別配分については、米国、イギリスの比率を引き下げ、ユーロ圏、ノルウェーの比率を引き上げました。

### <今後の運用方針>

債券市場では、米国を中心とした追加利下げ期待から中短期部分の金利が低下する可能性が高いものの、米ドル安や商品市況高によるインフレ懸念が落ち着くまでは、長期金利の低下余地は少ないと考えます。為替市場では、カナダドルや英ポンドなど金利先安観のある通貨が調整する局面を想定しています。デュレーションについては、対ベンチマークで米国やユーロ圏を長めとし、全体では若干の長期化を維持する予定です。国別配分については、オーストラリア、ユーロ圏、ノルウェーなどをオーバーウェイトとし、相対的に経済ファンダメンタルズの劣化する日本をアンダーウェイトとします。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲8.65%	▲11.61%	▲10.49%	▲14.80%	▲5.16%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.3%
合計	97.7%
	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	-8.9%	-11.7%	-10.2%	-14.6%	3.8%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.9%
平均直利	8.8%
平均最終利回り	10.0%
平均デュレーション	4.4年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種配分>

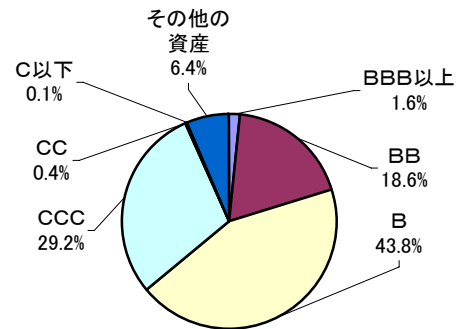
業種	純資産比
石油・ガス	10.6%
通信	10.1%
ホテル・カジノ	7.2%
ヘルスケア	7.2%
公益	6.2%
その他の業種	52.3%
その他	6.4%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 492 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	BB	1.3%
2	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	CCC	1.0%
3	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	0.9%
4	OCH I LLC	11.000%	ケーブル・テレビ	CCC	0.9%
5	DEX MEDIA INC	8.000%	出版・印刷	B	0.8%
6	UMBRELLA ACQUISITION	9.750%	放送	CCC	0.8%
7	STATION CASINOS	6.875%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%
8	FONTAINEBLEAU LAS VEGAS	10.250%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%
9	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.7%
10	GENERAL MOTORS	8.375%	自動車関連	CCC	0.7%

### <運用コメント>

●投資環境:1月の米国ハイ・イールド債市場は、弱めの経済指標の発表を受けて、米国の景気後退に対する懸念が高まったことに加え、シティグループやメリルリンチなどの米金融大手が大幅赤字を発表したことや、世界の株式市場が大きく下落するなど、リスク資産全体に対して売り圧力が強まる展開となったことなどを背景に、月前半は大きく下落する展開となりました。月後半にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)で大幅利下げが発表されたことや、業績悪化が懸念された金融保証会社の救済策が発表されたことなどが好感され、月末にかけて上昇する展開となりましたが、月間ベースでは、前月末比でマイナスリターンとなりました。メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数の1月の騰落率は -1.21%となり、昨年の11月以来再びマイナスリターンに転じました。格付別では、米国債との相関が高いBB格がわずかながらプラスのリターンとなりましたが、格付けの低い方が下落幅が大きくなる傾向が見られ、CCC格以下は、4%を超えるマイナスリターンとなりました。同指数の対国債スプレッド(利回り格差)は前月末の水準から1.04%拡大し、6.30%となりました。

●運用経過:1月の基準価額の騰落率(分配金含む)は、保有していたハイ・イールド債がマイナスリターンとなったことに加えて、為替が円高・ドル安に推移したことから、-8.88%となりました。組入比率は、引き続き高位を維持し、1月末の債券組入比率は93.6%となりました。業種別比率については、ケーブル・テレビや自動車関連セクターなどを引き上げ、ヘルスケアや電機セクターなどを引き上げましたが、見通しに大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国では、住宅市場の低迷だけでなく、最近の経済指標でも弱めの数字が相次いでいることから、今後も米国の景気動向には注意が必要であると思われます。そのような中、デフォルト(債務不履行)率は今後上昇することが予想されますが、企業業績の大幅な悪化はあまり見られておらず、現在のハイ・イールド債のスプレッドレベルは、やや拡大し過ぎていると思われます。ただし、足元では、現在のような不安定な投資環境がしばらく続いていく可能性もありますので、注意深く状況をモニターしてまいります。また、株式市場の不安定な動き等の影響による市場の流動性低下の可能性や、過去の買収案件に絡んだ新規発行動向などに、今後特に注目してまいります。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後も引き続きキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

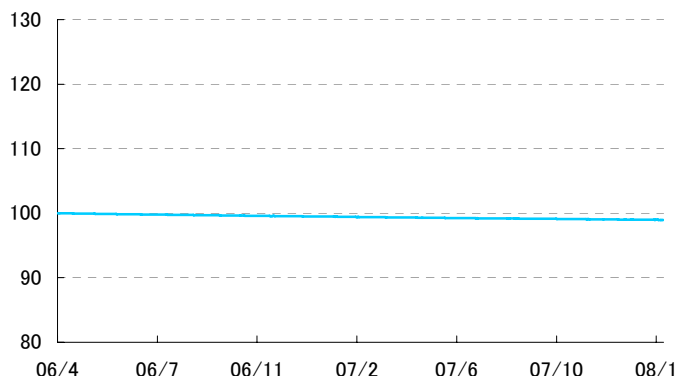
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.12%	▲0.23%	▲0.51%	▲1.03%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.1% 95.9%
合計	100.0%

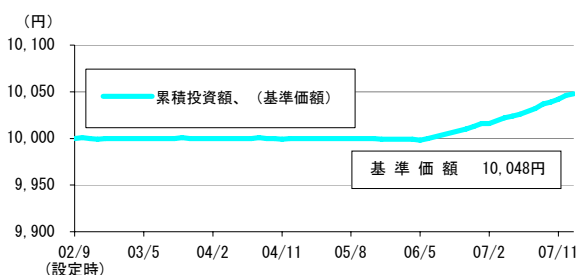
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2008年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 118.9 億円 (2008年1月31日現在)

商品概要	2008年2月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年1月31日現在)	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.09%	0.19%	0.32%	0.48%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

#### 設定来の収益分配金(税込み)

第 2期(2003. 12. 01)	0円
第 3期(2004. 11. 30)	0円
第 4期(2005. 11. 30)	0円
第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	91.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	8.2%

##### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	91.8%
A	-
現金・その他	8.2%

平均残存日数	59.46日
平均残存年数	0.16年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

銘柄	種類	格付	比率
1 486 政府短期証券	債券	AA/Aa	17.8%
2 491 政府短期証券	債券	AA/Aa	17.8%
3 476 政府短期証券	債券	AA/Aa	8.9%
4 485 政府短期証券	債券	AA/Aa	8.9%
5 480 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
6 481 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
7 482 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
8 484 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
9 487 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
10 489 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 88.8%  
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務又は財産の状況により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 <b>0.75%</b> +運用実績に応じた費用 <sup>(※)</sup> )/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が年率 <b>1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.42%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4725%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。